

リース資産の使用状況等に関する明細書

事業年度	・	・	法人名	
	・	・		

別表六(二十三) 平十四・四・二以後終了事業年度分

各事業年度において控除した法人税額の特別控除額等の明細							
事業年度	1	・	・	・	・	・	・
所得に対する法人税の額 (別表一(一)「2」、別表一(二)「7」又は別表一(三)「2」)	2	円	円	円	円	円	円
特別控除された法人税額の	取得に係るもの (別表六(二十一)「18」)	3					
	リースに係るもの (別表六(二十一)「24」)	4					
	前期繰越分に係るもの (別表六(二十一)「27」)	5					
	計 (3)+(4)+(5)	6					
繰越額 翌期に繰り越された限度超	取得に係るもの (別表六(二十一)「31」の合計)	7					
	リースに係るもの (別表六(二十一)「34」の合計)	8					
	計 (7)+(8)	9					
リース資産の明細							
供用事業年度	10	・ ・ ・ ~ ・ ・ ・			・ ・ ・ ~ ・ ・ ・		
特定機械等の名称	11						
賃借年月日	12	平	・	平	・	平	・
指定事業の用に供した年月日	13	平	・	平	・	平	・
リース契約終了年月日	14	平	・	平	・	平	・
リース契約期間の月数	15		月		月		月
リース費用の総額	16		円		円		円
リース料(月額)	17						
当期において使用した期間	18		月		月		月
当期において支払うリース料	19		円		円		円
当期において指定事業の用に供しなくなった年月日	20	平	・	平	・	平	・
使用状況	21						
事業の用に供しなくなった事由	22						

## 別表六(二十三)の記載の仕方

1 この明細書は、措置法第42条の11第3項《中小企業者等が特定機械等を賃借した場合の法人税額の特別控除》（平成14年改正措置法附則第21条第2項《電子機器利用設備を取得した場合等の法人税額の特別控除に関する経過措置》）の規定により適用される場合を含みます。）の規定の適用を受けた法人で措置法令第27条の11第15項《確定申告書に添付する事項》の規定の適用を受ける場合に記載します。

なお、「各事業年度において控除した法人税額の特別控除額等の明細」の各欄は、申告事業年度前の事業年度について記載し、申告事業年度については記載する必要はありません。

2 「リース資産の明細」の各欄は、当期前において指定事業の用に供したリース資産（指定事業の用に供しなくなった事業年度後の事業年度を除きます。）について別表六(二十一)及び六(二十二)の記載に準じてその明細を記載します。